

第3章 第3期基本計画の総括

第3期基本計画は、促進条例第1条に基づき、「市民、事業者、及び市が連携・協力してまちづくりを担い、豊かで活力ある地域社会の発展に寄与すること」を目的とし、3つの基本目標を定め、8つの基本施策から構成されています。

ここでは、基本目標毎に、取組の実施状況と成果指標の達成状況や各種調査結果を踏まえて評価を行い、浮上した課題を解決するための方策を第4期基本計画に向けてまとめます。

【第3期基本計画 基本目標及び基本施策】

| 目的 | 基本目標 | 基本施策 |
|--------------------|---|--|
| 豊かで活力ある地域社会の発展のために | 1 参加促進 市民まちづくり活動に対する理解と幅広い分野への参加の促進 | (1)幅広い市民まちづくり活動への参加の促進 (2)地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援 |
| | 2 運営体制強化 市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援 | (1)市民まちづくり活動団体に対する拠点施設(市民活動サポートセンター、まちづくりセンター等)での支援 (2)市民まちづくり活動団体の組織力強化に資する人材の育成 (3)市民まちづくり活動団体の活動資金の調達のための支援 (4)市民まちづくり活動団体の活動の場の確保に向けた支援 |
| | 3 連携促進 市民まちづくり活動団体間の連携の促進 | (1)多様な市民まちづくり活動団体間の連携に向けた支援 (2)企業の社会貢献活動の促進 |

1 基本目標1『参加促進』～市民まちづくり活動に対する理解と幅広い分野への参加の促進

【取組状況】

市民まちづくり活動に対する理解と参加を促すため、ホームページ、メールマガジン、SNSなど様々な媒体を通じて情報発信を行いました。

さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト(まちさぼ)の情報コンテンツとして、クリック募金のページを新設し、クリック募金に協賛する企業の取組を発信するなど、社会貢献の意向のある企業等に寄付を通じたまちづくり活動への参加の方法を紹介しました。

また、幅広い分野への参加を促すため、まちづくり活動の体験機会を提供する研修や、子育て支援や防災など様々な分野の活動への参加の機会を提供しました。

地域コミュニティ団体の活動の活性化に向け、ホームページやSNS、リーフレットなどにより、運営方法やイベント・交流事業など日頃の活動内容について広報するとともに、条例の制定を受け、町内会加入促進キャンペーンを実施しました。

【成果指標】 市民まちづくり活動に参加している人の割合(%)

| H30 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 5 目標 |
|------|------|------|------|------|-----|-----------|
| 81.9 | 89.0 | 87.2 | 86.4 | 86.3 | — | 95.0 |

<資料>札幌市指標達成度調査

町内会加入率(%)

| H30 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 5 目標 |
|-------|-------|-------|-------|------|------|-----------|
| 70.49 | 70.08 | 69.87 | 69.62 | 69.4 | 69.2 | 71.0 |

<資料>町内会・自治会加入状況(札幌市市民自治推進室調べ)

※上記の成果指標のR5年実績を把握できていないため、「—」としている

(1) 幅広い市民まちづくり活動への参加の促進

基本計画では、第1期から第3期まで「市民まちづくり活動に参加している人の割合(%)」を継続して成果指標としています。第1期は60%を目標としていたところ40%前後に止まり、その要因を分析したところ、市民が持っている「まちづくり活動」や「参加」のイメージが必ずしも一様ではなく、『『地域の清掃活動など』程度で参加と言っているのか分からない』という考えを持つ回答者もいたことから、第2期からは、個人や家庭で行う活動も「まちづくり活動への参加」に該当することを明らかにした設問で調査し直したところ、目標の70%を大きく上回る81.9%の参加という結果となりました。これを受け、第3期では95%を目標としましたが、コロナによる各種活動の自粛・縮小の影響により、目標値には達せず、割合は緩やかな低下傾向にあります。

【表1】継続的に行っているまちづくり活動（種類別）

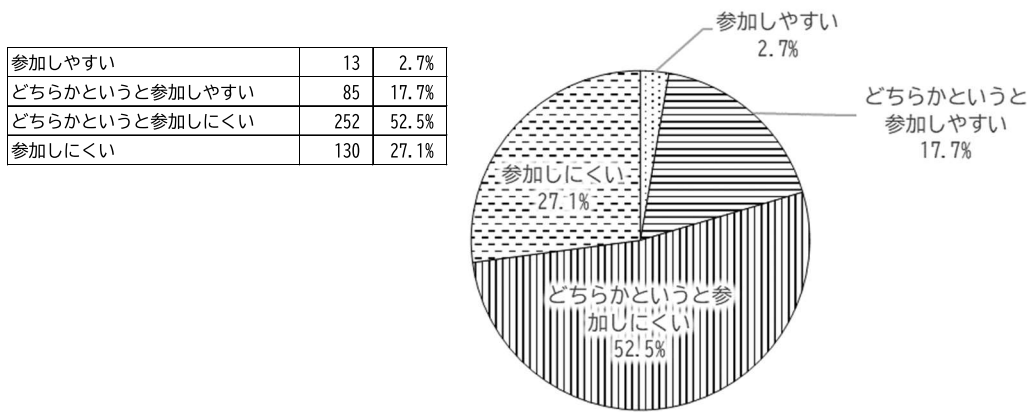
| 年度 | ごみの分別・ごみステーションのマナー遵守 | 近隣のごみ拾い・清掃 | 地域交流行事（お祭りや運動会、盆踊り、地域サロン）への参加 | 雪捨てマナーの遵守や凍結道路への砂まき | 地域住民間の除雪支援 | 高齢者等の家事援助や福祉施設での手伝い | 寄附や募金 | 通学路などでの安全確認・交通安全啓発運動への参加 | 街路樹への花植えなど地域の緑化活動への参加 | 高齢者や障がい者などへの声かけ、安否確認 | 健康づくり活動への参加や指導 | 子どもの見守り、声かけ、子育てサロンへの参加 | 音楽や演芸等による地域や福祉施設での公演・発表会（伝統文化の保存、継承） | 防災訓練への参加 | 防火・防犯パトロールへの参加 | その他 | いずれも参加・活動していることはない | 無回答 |
|-----|----------------------|------------|-------------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|------------------------|--------------------------------------|----------|----------------|-----|--------------------|-----|
| H30 | 80.9 | 22.0 | 17.5 | 31.9 | 17.7 | 20.5 | 6.4 | 6.7 | 8.5 | 5.3 | 25.3 | 6.3 | 3.5 | 10.5 | 14.9 | 2.2 | 16.0 | 2.1 |
| R1 | 81.3 | 21.5 | 18.7 | 31.6 | 16.3 | - | 18.5 | 6.2 | 8.0 | 8.5 | 5.7 | 7.5 | 4.7 | 11.2 | - | 1.6 | 9.7 | 1.3 |
| R2 | 79.3 | 21.4 | 15.7 | 31.7 | 14.2 | - | 19.0 | 4.9 | 6.1 | 8.2 | 3.9 | 6.3 | 3.7 | 10.6 | - | 1.7 | 11.5 | 1.3 |
| R3 | 78.1 | 18.2 | 8.5 | 26.3 | 15.3 | - | 15.6 | 3.5 | 5.1 | 8.6 | 3.2 | 5.0 | 2.3 | 5.8 | - | 0.6 | 11.2 | 2.4 |
| R4 | 77.9 | 18.1 | 9.8 | 29.2 | 16.1 | - | 17.2 | 4.1 | 5.8 | 9.0 | 3.5 | 5.2 | 1.9 | 5.2 | - | 1.1 | 11.4 | 2.3 |

<資料> 指標達成度調査（平成30～令和4年度）

活動の種類別（【表1】参照）をみると、「ごみの分別・ごみステーションのマナー遵守」など生活に密着した一部の活動は高い割合であるものの、交通安全や防災訓練など自発的な活動の参加割合は総じて低く、札幌市市民まちづくり活動促進テーブルの審議においても、個人や家庭でできる一部の活動の参加割合が高いことをもって安心してはいけないとの意見がありました。ごみ分別や除雪なども地域コミュニティの一員として大切な活動であり、経年変化を把握する上でも、これまでと同様に「参加している人の割合」を継続して成果指標としますが、指標把握のための設問の選択肢を工夫することで、個人で行う活動と、地縁による活動、その他の活動など、市民のまちづくり活動への参加状況をより詳しく状況を把握・分析し、参加の少ない活動については積極的に情報発信するなど、より幅広い分野への参加を促していく必要があります。

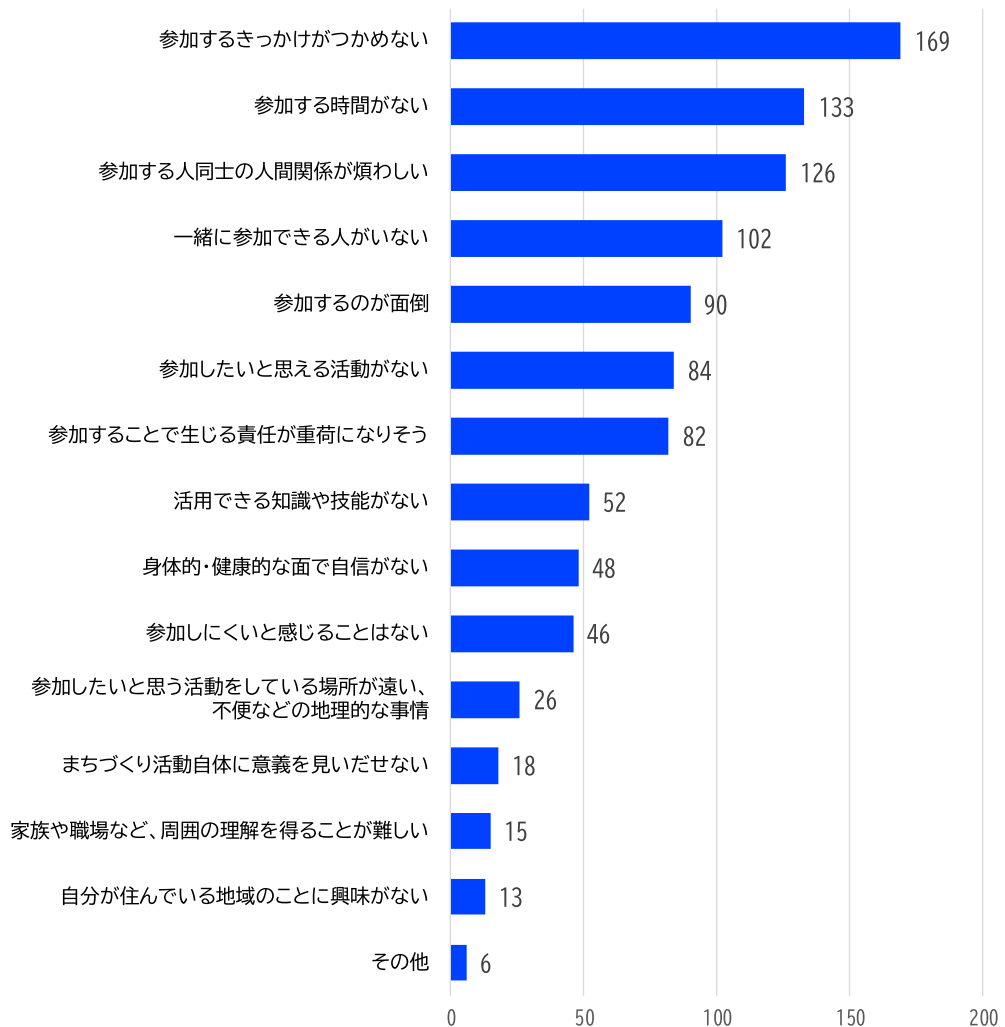
また、インターネットアンケート調査（【図4】参照）からは、8割近くの市民が参加しにくいと考えており、その理由としては、「きっかけがつかめない」、「参加する時間がない」、「参加する人同士の間関係が煩わしい」、「一緒に参加できる人がいない」と多くの方が答えております（【図5】参照）。一方で、個人での活動ニーズが高いことがうかがえます（【図6】参照）。きっかけとなる参加の機会や、時間がない方も参加しやすい多様な参加手法について、さまざまな媒体を通じて情報発信していくことも必要だと考えられます。

【図4】「まちづくり活動」への参加しやすさについて



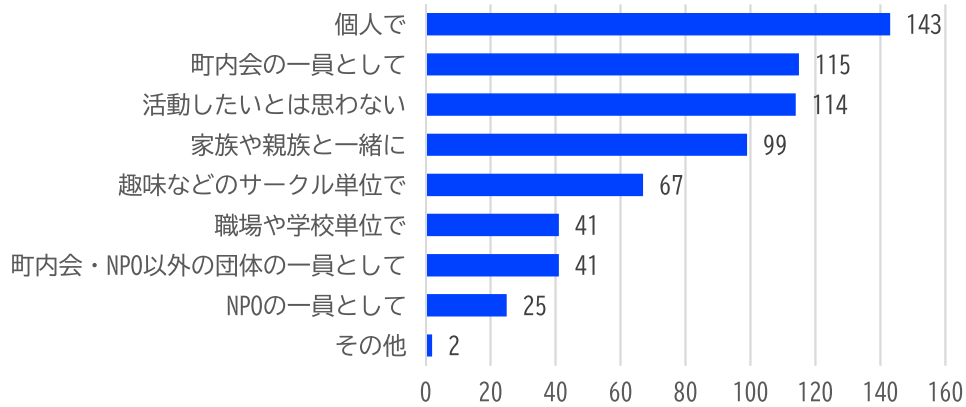
<資料>令和4年度インターネットアンケート調査【市民自治について】

【図5】「まちづくり活動」に参加しにくいと感じる理由



<資料>令和4年度インターネットアンケート調査【市民自治について】

【図6】誰と（どのような組織の一員として）活動したいか



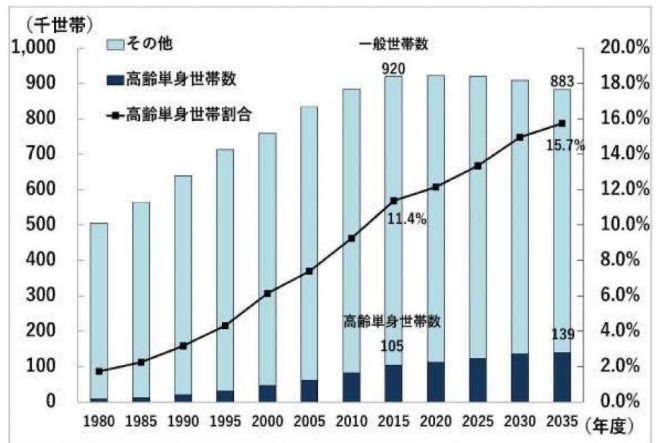
<資料>令和4年度インターネットアンケート調査【市民自治について】

(2) 地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援

近年の人口動態をみると単身世帯（高齢単身世帯）が増加し（【図7】参照）、総世帯数が大きく増えています（【図8・図9】参照）。

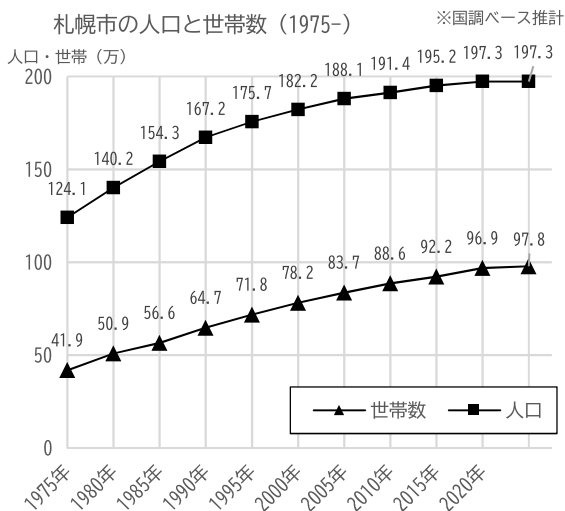
また、町内会加入世帯数については年々増加しているものの、加入率は目標値を下回り、緩やかに減少している状況です（【図1】〔P8〕参照）。

【図7】札幌市の一般世帯数・高齢単身世帯数の推移



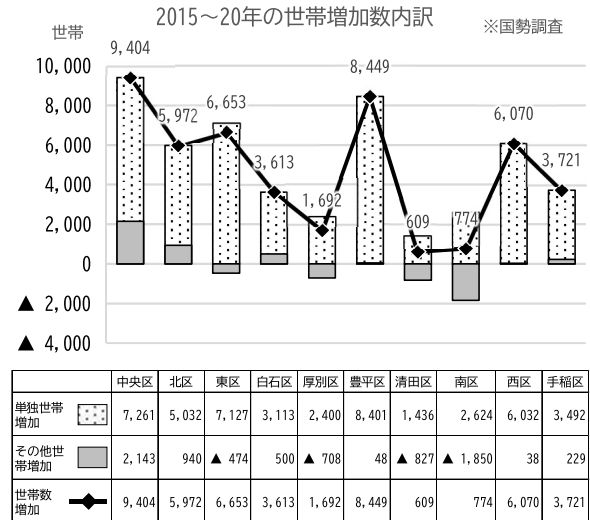
<資料>札幌市住民基本台帳人口（2019年4月1日）

【図8】札幌市の人口と世帯数(1975-)



<資料>札幌市調べ

【図9】2015-20年の世帯増加数内訳



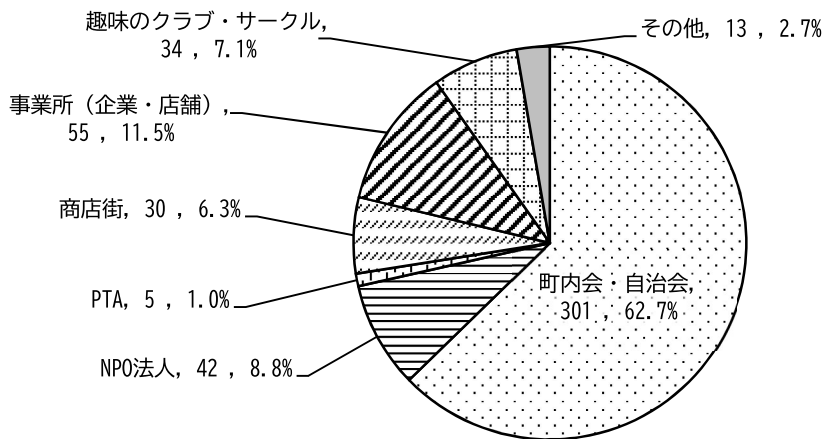
<資料>札幌市調べ

インターネットアンケート調査では、地域コミュニティ活動を担う団体として町内会が重要だと認識されており（【図10】参照）、多くの市民が地域コミュニティの活性化が必要と感じている（【図11】参照）ことから、活性化に向け引き続き支援をしていく必要があります。

人生100年時代を迎え、70歳までの就労確保を努力義務とする高齢者等の雇用の安定等に関する法律（高齢者雇用安定法）の制定など、定年延長により地域の担い手不足がますます深刻化する懸念があります。アンケート（【図12】参照）からは、町内会へ加入しやすくなるには「若い世代など、誰もが気軽に参加できる雰囲気になること」という回答が最も多い結果となり、若い世代を含め「誰もが」参加しやすい環境づくりが必要であり、デジタル活用の支援が重要です。

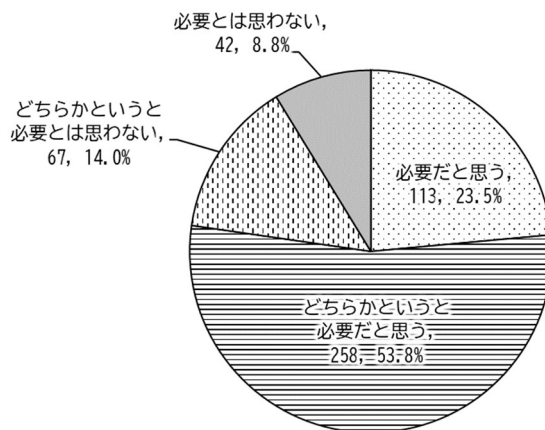
なお、「参加」の観点からは町内会加入率が端的な指標になりますが、地域コミュニティの活性化という広い観点から、地域への愛着など新たな指標を設定する必要があります。

【図10】地域コミュニティ活動の担い手として重要な団体



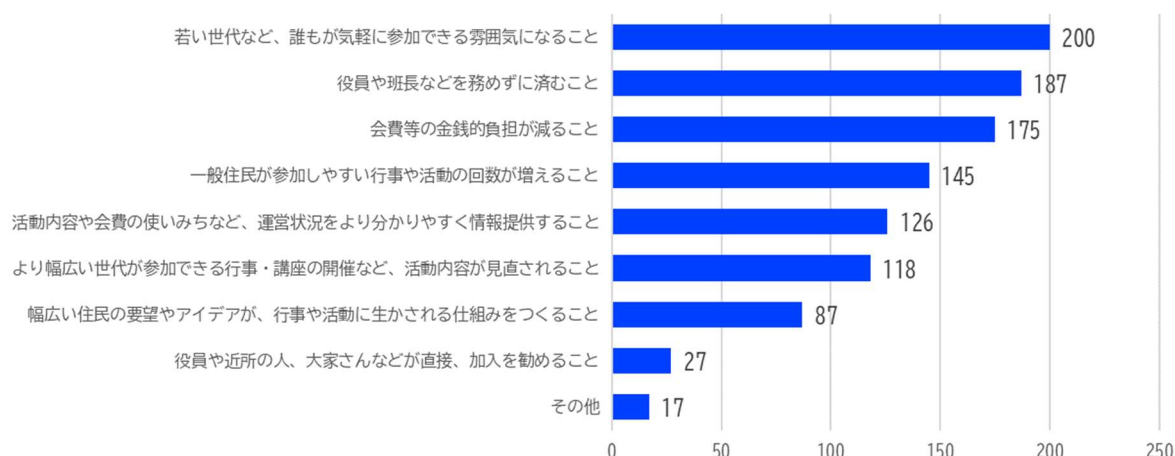
<資料>令和4年度インターネットアンケート調査【市民自治について】

【図11】地域のコミュニティ活動の活性化の必要性



<資料>令和4年度インターネットアンケート調査【市民自治について】

【図 12】 町内会に加入しやすくなるには



<資料> 令和4年度市民意識調査インターネットアンケート

【第3期の成果指標の達成状況】

- 市民まちづくり活動への参加の割合は、コロナの影響により目標値を下回り緩やかに低下
- ごみの分別など生活に密着した一部の活動を除き、活動割合が低い状況
- 地域コミュニティ活動を担う団体として町内会の重要性は認識されているものの、町内会加入率は目標値を下回り緩やかに低下

～第4期に向けて必要となる取組～

- まちづくり活動に参加する意義の普及・啓発
- デジタル活用など効果的な情報発信
- 様々な形での活動への参加機会の創出をするとともに、参加の実態・実感に即した指標（データ）の把握
- 地域の互助活動など、様々な役割や機能を担う地域コミュニティの活性化に向けた支援策の拡充、新たな指標設定
- 活動の担い手の多様性を広げる取組

2 基本目標2『運営体制強化』～市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

【取組状況】

市民活動サポートセンターにおいて、相談や情報提供、各種講座などを通じ、団体の運営に関わる総合的な支援を行うとともに、まちづくりセンターにおいても、町内会などへ地域の実情に沿った支援を実施しました。

また、財政的支援として、さぽーとほっと基金による助成を行うとともに、会計や資金調達に関する研修を実施したほか、団体の運営基盤強化や課題解決力向上を図る人材育成・研修の機会を提供しました。活動の場の確保のため、市民活動プラザ星園を運営するとともに、市民集会施設や地域の遊休スペース等の改修・整備を支援しました。

【成果指標】 まちづくり活動情報サポートサイトへの登録団体数

| | | H30 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 | R 5 | R 5 目標 |
|-------------------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| まちづくり活動情報サポートサイトへの登録団体数 | | 2,755 | 2,713 | 2,511 | 2,235 | 1,859 | 1,866 | 3,000 |
| 内 訳 | ①市民活動サポートセンター登録団体数 | 1,825 | 1,930 | 1,707 | 1,348 | 1,143 | 1,153 | |
| | ②さぽーとほっと基金登録団体数 | 587 | 327 | 325 | 341 | 291 | 306 | |
| | ③NPO法人数(札幌市所轄) | 956 | 945 | 928 | 918 | 905 | 901 | |

<資料>札幌市市民自治推進室調べ

※①、②、③は登録団体数の内訳だが、重複があるため、それぞれの合計数と登録団体数とが一致していない。

※市民活動サポートセンター登録団体数が、R2→R3に大幅に減少しているのは、登録がなされているものの、全く施設の利用がない団体を登録抹消したため

※さぽーとほっと基金登録団体数が、H30→R1に大幅に減少しているのは、これまで登録の抹消をしてこなかったが、初めて登録の抹消をしたため

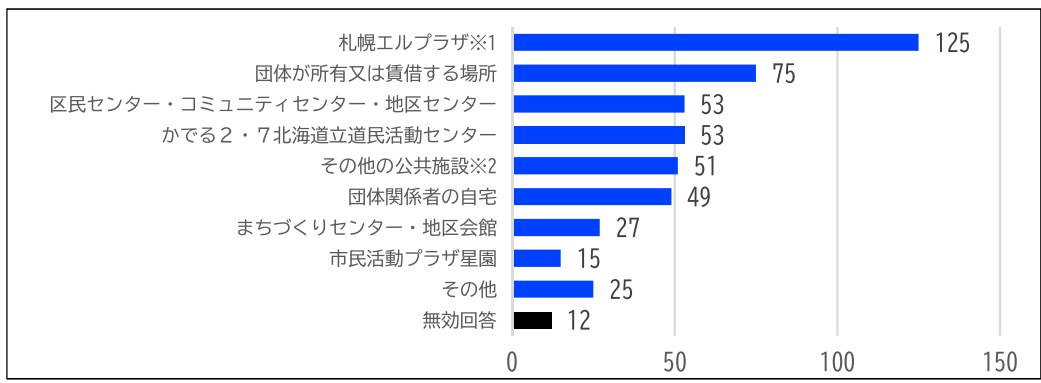
※R5は、令和5年9月30日時点の実績

(1) 市民まちづくり活動団体に対する拠点施設（市民活動サポートセンター、まちづくりセンター等）での支援

市民まちづくり活動団体の運営の状況を図る成果指標としては、「まちづくり活動情報サポートサイトへの登録団体数」が設定されています。その内訳である①市民活動サポートセンター登録団体数、②さぽーとほっと基金登録団体数、③札幌市所轄のNPO法人数は、いずれも平成30年度から毎年減少しています。団体の登録抹消が大きな要因で、少なからず新型コロナウイルス感染症による影響もあったものと推察されます。

市民まちづくり活動団体向けのアンケート（【図13】参照）からは、市民活動サポートセンターが様々な活動の場として活用され、「安価に借りられる公共施設はありがたく、なかでもエルプラザは交通の便が良く、利用しやすい」、「エルプラザのように、無料又は廉価で使用できる会場が増えることを希望する」といった回答もあり、一定の役割を果たしているものと評価します。引き続き、拠点施設として、情報提供・相談、研修学習、連携交流、調査研究・啓発・企画立案など各種機能を強化し、団体の運営体制強化に向け支援を充実していくことが求められます。

【図13】 主な活動場所



<資料> 令和5年度市民まちづくり活動団体向けアンケート調査

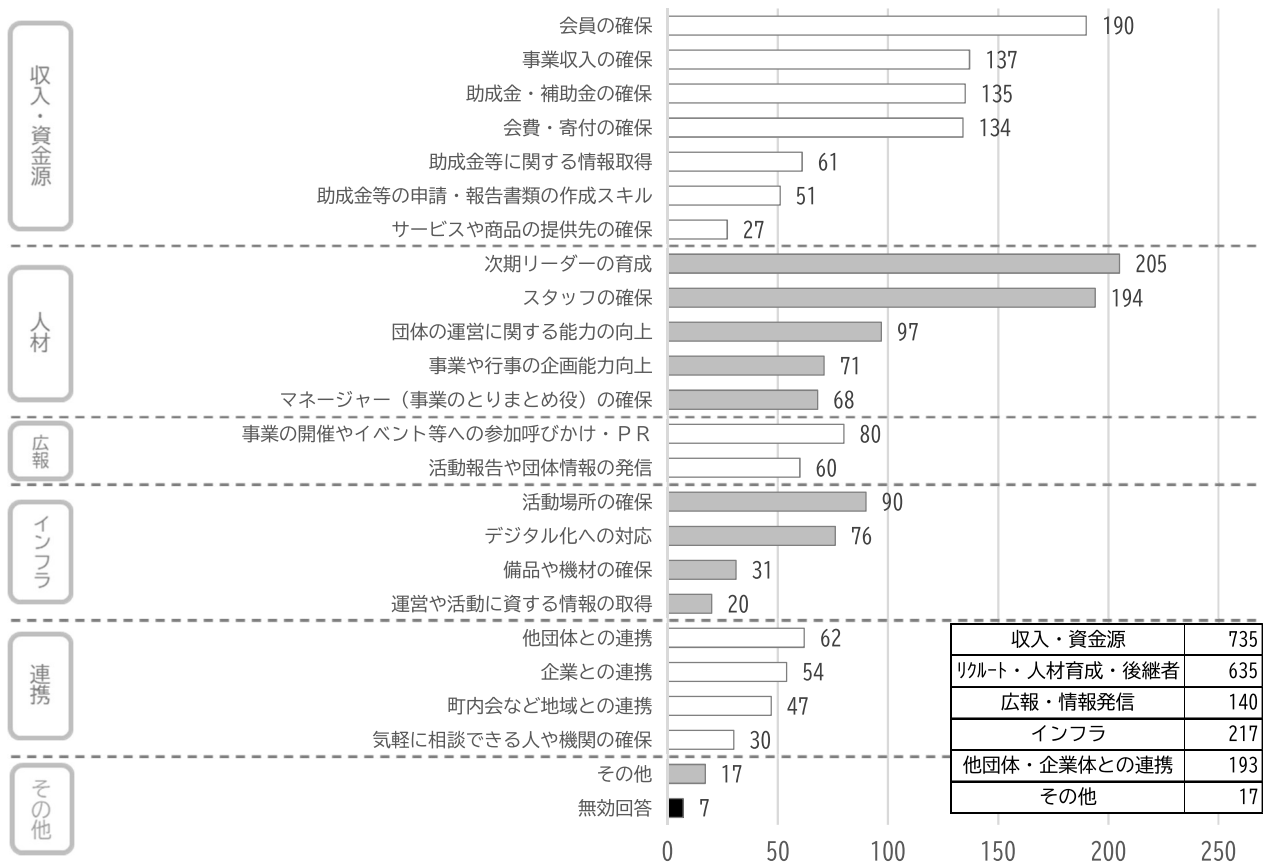
※1 市民活動サポートセンター・男女共同参画センター・環境プラザ・消費者センター

※2 生涯学習総合センター「ちえりあ」、若者支援総合センター「Youth+センター」、札幌市民交流プラザ、社会福祉総合センターほか

(2) 市民まちづくり活動団体の組織力強化に資する人材の育成

一方、市民まちづくり活動団体が抱える課題として、「次期リーダーの育成」や「スタッフの確保」といった人材の確保・育成に関する項目が高い割合となっています（【図14】参照）。この背景には市民まちづくり活動団体の代表者の年齢が、70代、60代の順に多く、活動を担っているスタッフについても、50代以上が約70%となっており、より若い世代の担い手の育成が課題となっています（【図15・16】参照）。

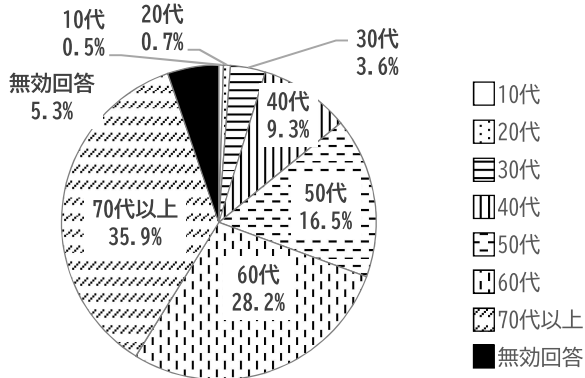
【図14】 市民まちづくり活動団体が抱える課題（n=418）



<資料> 令和5年度市民まちづくり活動団体向けアンケート調査

<分類ごとの集計>

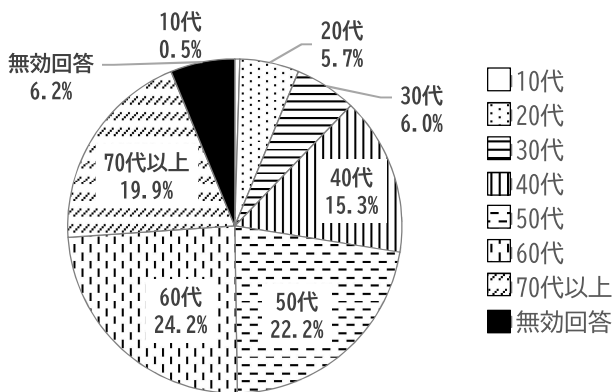
【図 15】 団体代表者の年代 (n=418)



| | | |
|-------|-----|-------|
| 10代 | 2 | 0.5% |
| 20代 | 3 | 0.7% |
| 30代 | 15 | 3.6% |
| 40代 | 39 | 9.3% |
| 50代 | 69 | 16.5% |
| 60代 | 118 | 28.2% |
| 70代以上 | 150 | 35.9% |
| 無効回答 | 22 | 5.3% |

<資料> 令和5年度市民まじり活動団体向けアンケート調査

【図 16】 団体の活動の担い手について、最も人数が多い年代 (n=418)



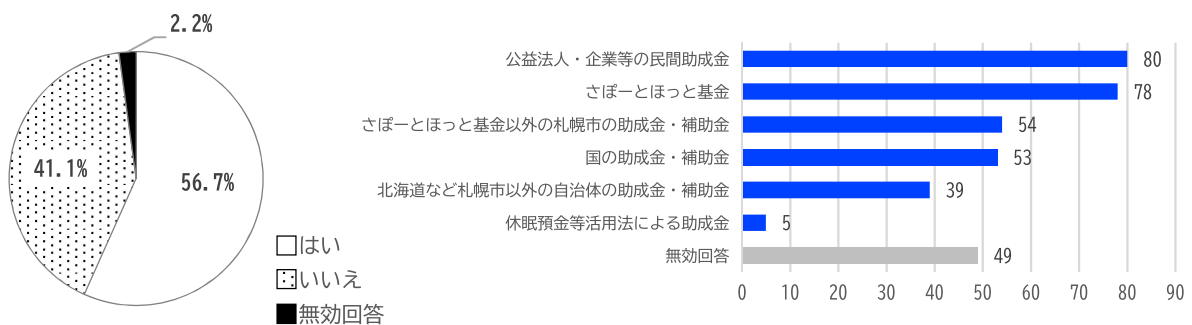
| | | |
|-------|-----|-------|
| 10代 | 2 | 0.5% |
| 20代 | 24 | 5.7% |
| 30代 | 25 | 6.0% |
| 40代 | 64 | 15.3% |
| 50代 | 93 | 22.2% |
| 60代 | 101 | 24.2% |
| 70代以上 | 83 | 19.9% |
| 無効回答 | 26 | 6.2% |

<資料> 令和5年度市民まじり活動団体向けアンケート調査

(3) 市民まじり活動団体の活動資金の調達のための支援

アンケートでは、収入・資金の確保を課題とする回答も高い割合となっており、半数以上の団体が助成金を活用したことがあると回答しています。また、活用したことのある助成金の種類としては「民間の助成金」が最も多く、次いで「さぽーとほっと基金」、「さぽーとほっと基金以外の札幌市の助成金」となっています（【図 17】参照）。

【図 17】 助成金・補助金の活用状況 (n=418)

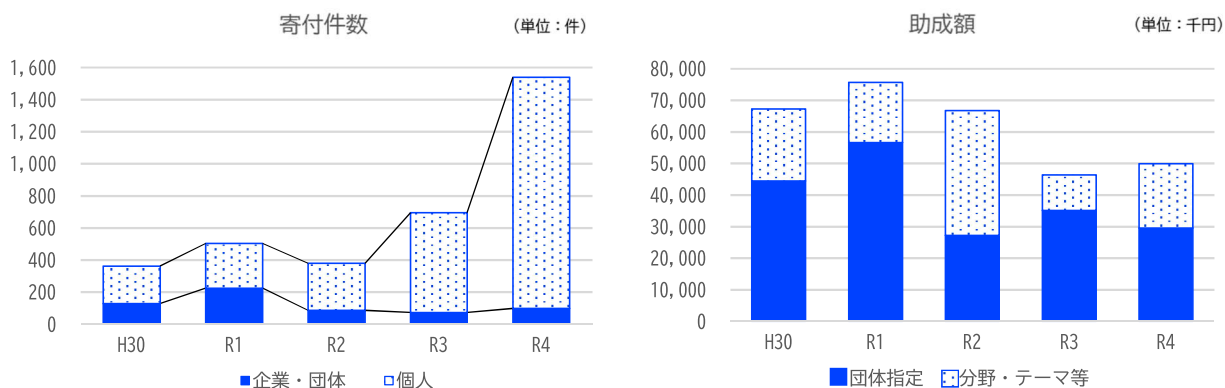


<資料> 令和5年度市民まじり活動団体向けアンケート調査

寄付を原資にまちづくり活動への財政的支援を行うさぼーとほっと基金については、以前は団体や企業から特定の団体を指定する寄付の割合が高い傾向にありましたが、近年はふるさと納税の浸透により、個人からの寄付の件数・金額が飛躍的に増えています。（【図18】参照）。

【図18】 さぼーとほっと基金 年度推移

| | H20~29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | 合計 |
|------------------------|---------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-----------------------|
| 寄付件数 (内ポータルサイト分) | 2,677 (78) | 387 (167) | 525 (170) | 402 (215) | 717 (505) | 1,561 (1,351) | 6,269 (2,486) |
| 個人 | 743 | 234 | 279 | 292 | 622 | 1,439 | 3,609 |
| 企業・団体 | 1,674 | 129 | 225 | 88 | 74 | 100 | 2,290 |
| 寄付額（千円） (内ポータルサイト分) | 874,201 (11,829) | 70,748 (4,612) | 126,553 (7,261) | 80,130 (6,392) | 69,168 (15,444) | 79,329 (31,829) | 1,300,129 (77,367) |
| 助成事業数 | 1,066 | 152 | 164 | 141 | 109 | 138 | 1,770 |
| 団体指定 | 569 | 61 | 72 | 49 | 50 | 62 | 863 |
| 分野・テーマ等 | 497 | 91 | 92 | 92 | 59 | 76 | 907 |
| 助成額（千円） | 586,179 | 67,278 | 75,658 | 66,747 | 46,405 | 49,907 | 892,174 |
| 団体指定 | 458,390 | 44,426 | 56,633 | 27,203 | 35,161 | 29,526 | 651,339 |
| 分野・テーマ等 | 127,789 | 22,852 | 19,025 | 39,544 | 11,244 | 20,381 | 240,835 |

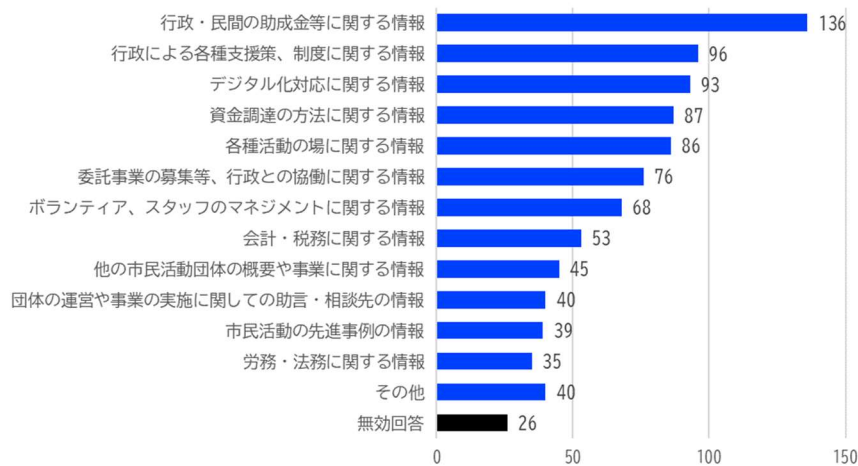


<資料>札幌市市民自治推進室調べ

一方、コロナ禍による活動の停滞もあり、助成金の応募が減少し、寄付額が助成額を上回る状況が続いています。さぼーとほっと基金登録団体を増やすためには、よりたくさんの団体が助成を受け、寄付が有効に活用されるよう、基金の更なる周知をはじめ、ニーズに沿った助成内容、申請のしやすさなど、さぼーとほっと基金制度を見直す必要があります。

また、アンケート（【図19】参照）からは、助成金に関する情報を求める声も多く、さぼーとほっと基金以外の様々な助成金についても分かりやすく情報提供していくことが求められています。

【図 19】 団体が必要としている情報 (n=418)



<資料> 令和5年度市民まちづくり活動団体向けアンケート調査

(4) 市民まちづくり活動団体の活動の場の確保に向けた支援

アンケートでは、活動の場の情報を必要とする団体が多い一方、市民活動サポートセンターを補完する活動の場として整備している市民活動プラザ星園については、他の公共施設に比べ利用が少ない結果となっており、積極的な情報発信など活用促進が必要です。

【第3期の成果指標の達成状況】

- コロナ禍による活動の休止、担い手の高齢化による団体の解散などにより、まちづくり活動情報サポートサイト（まちさぽ）の登録団体数は目標値を下回り、市民活動サポートセンター登録数、札幌市所轄のNPO法人数、さぽーとほっと基金登録団体数いずれも緩やかに減少
- さぽーとほっと基金登録団体数は、登録期間が原則2年（2年間助成申請または団体指定寄付が無いと登録抹消となる）のため、寄付件数・金額が横ばいの状況では総数は増加しにくい
- 市民活動サポートセンターの登録は2年毎に更新が必要であるが、コロナによる施設の休館等に伴い利用を休止し、更新を希望しない団体が増加し、感染収束後もリモートによる活動の定着等によりセンターの登録が回復していない

～第4期に向けて必要となる取組～

- 拠点施設の更なる機能強化と、既存施設の有効活用
- 団体が自立的に活動できる環境の整備と運営体制の強化
- 団体のニーズ・困りごとに応じて条例に規定する4つの支援（情報、人材育成、財政、活動の場）を適切に実施
- 寄付文化の更なる醸成と財政的支援の充実
- 若手・学生のまちづくり活動支援、担い手育成の拡充

3 基本目標3『連携促進』～市民まちづくり活動団体間の連携の促進

【取組状況】

複雑・多様化する地域課題に対し、町内会やNPO、企業、商店街など様々な団体が連携しながら解決できる環境づくりを進めるため、連携事業への財政的支援やノウハウを持つNPOの地域への派遣を行ったほか、「さっぽろまちづくりパートナー協定」の締結、地域のまちづくり活動に積極的に取り組む企業の認定制度・表彰などにより、企業の社会貢献活動への意欲を喚起し、地域における連携を促進しました。

【成果指標】連携している市民まちづくり活動団体の割合（％）

| H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R5 目標 |
|------|------|----|----|----|----|----------|
| 48.7 | 54.8 | | | | | 70.0 |

<資料>札幌市市民自治推進室調べ(R1～R5:令和5年度市民まちづくり活動団体向けアンケート調査「図20」)

企業のまちづくり活動への参加数（延べ件数）

| H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R5 目標 |
|--------|--------|--------|--------|--------|----|----------|
| 13,989 | 15,413 | 14,306 | 14,611 | 15,636 | — | 20,700 |

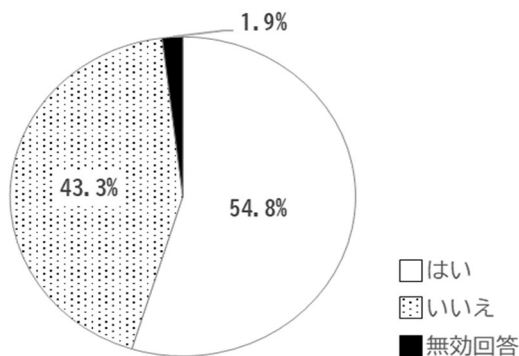
<資料>札幌市市民自治推進室調べ

※さっぽろまちづくりパートナー企業、さっぽろまちづくりスマイル企業の活動のほか、庁内各局区と連携した企業の活動を調査したもの

※R5は、R5年実績を把握できていないため、「—」としている

(1) 多様な市民まちづくり活動団体間の連携に向けた支援

【図20】 他団体や企業等との連携又は協働により行った活動や事業について（n=418）



| | | |
|------|-----|-------|
| はい | 229 | 54.8% |
| いいえ | 181 | 43.3% |
| 無効回答 | 8 | 1.9% |

※令和元年度から令和5年7月まで

「貴団体は、R元～R5年現在において、他団体や企業等との連携又は協働により行った（又は現在も行っている）活動や事業はありますか？」の質問に対する回答

<資料>令和5年度市民まちづくり活動団体向けアンケート調査

NPO、福祉のまち推進センター、学校、商店街など様々な連携を促進する事業を実施してきましたが、コロナによる各種活動の自粛・縮小の影響により、市民まちづくり活動団体向けのアンケートからは、成果指標である「連携している市民まちづくり活動団体の割合」は、平成30年度より増加しているものの、目標を達成できていません。

連携先として最も多いのは他の市民活動団体（NPO、ボランティア団体）の55.9%、次いで行政43.2%、企業39.3%となり、連携・協働の取組は、人的交流、財政的支援（協賛や

負担の軽減)、広報協力など様々で、相乗効果により事業の質の向上、活性化が図られたといった回答も寄せられています。町内会や商店街などとの連携はまだ少ない一方、町内会や地域住民の活動団体に対する認知度向上や連携・協働を期待する団体の声もあり、引き続き連携を促す必要があります。

また、アンケートからは、既に札幌市の各部局との事業の共催や、区民協議会のメンバーとして協働による地域づくりに参加するなど、行政との連携・協働に取り組む団体も増えてきましたが、今後はますます複雑・多様化する地域課題の解決に向けて、公民連携の促進をしっかりと基本計画に位置付け、中間支援団体¹²との連携を強化していくことが重要です。

(2) 企業の社会貢献活動の促進

企業の社会貢献活動の成果指標としては、「企業のまちづくり活動への参加数」を設定しています。企業と札幌市が複数分野のまちづくりに連携・協力をする包括的連携協定「さっぽろまちづくりパートナー協定」をはじめ、企業との各種協定の締結数や、さっぽろまちづくりスマイル企業認定数は堅調に増加していますが、コロナ禍により、企業のまちづくり活動が休止・縮小されたことなどから、成果指標である「企業のまちづくり活動への参加数」は目標値を下回っています。

2030年のSDGsの目標達成年次に向けて、国、地方自治体はもとより、民間レベルでも取組が加速しています。企業の地域貢献活動の促進にあたっては、SDGsの観点からもまちづくりへの貢献が企業価値向上につながることをPRするなど、より効果的な取組が求められています。

参考：さっぽろまちづくりパートナー協定、各局区個別協定、さっぽろまちづくりスマイル企業の状況

| 取組項目 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| パートナー協定 | 16 協定 23 社 | 17 協定 24 社 | 18 協定 25 社 | 19 協定 26 社 | 20 協定 27 社 |
| 個別協定 | 1,028 | 1,079 | 1,095 | 1,206 | 1,268 |
| スマイル企業認定数 | 16 | 41 | 47 | 54 | 63 |

<資料>札幌市市民自治推進室調べ

¹² 地域・企業とNPO等、NPO等とNPO等との間に立って、中立的な立場でコーディネートを行ったり、団体・法人の組織基盤の強化に向けた支援など、「NPO等を支援する」ことを目的とした団体のこと

【第3期の成果指標の達成状況】

- NPO、福祉のまち推進センター、学校、商店街など様々な連携を促進する事業を実施してきたが、コロナの影響により、連携している市民まちづくり活動団体の割合は目標を下回っている
- 企業との各種協定や、まちづくりスマイル企業認定は堅調に増加しているが、コロナ禍によるまちづくり活動の休止・縮小等により、企業のまちづくり活動への参加数は目標を下回っている

～第4期に向けて必要となる取組～

- 団体間のネットワーク化を図るための機会の創出
- SDGsの広がりを踏まえた企業における地域貢献活動の促進
- NPOやNPOを支援する団体（中間支援組織）と行政との連携

1章
札幌市市民まちづくり
活動促進基本計画の策
定にあたって

2章
市民まちづくり活動と
第3期基本計画認定以
降の社会動向

3章
第3期基本計画の総括

4章
第4期基本計画の概要

5章
第4期基本計画の基本
目標と基本施策

6章
計画の推進にあたって

附
属
資
料